

貸 借 対 照 表

平成23年 3月31日現在

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,066,468,311	流 動 負 債	366,498,953
現 金 及 び 預 金	722,461,407	支 払 手 形	0
受 取 手 形	24,192,348	短 期 借 入 金	10,100,000
未 収 運 賃	277,035,622	未 払 金	156,756,666
未 収 整 備 代 金	5,355,394	未 払 法 人 税 等	751,500
未 収 金	29,518,377	未 払 消 費 税 等	7,737,400
短 期 貸 付 金	0	未 払 費 用	20,171,332
貯 蔵 品	6,219,339	預 り 連 絡 運 賃	71,056,825
前 払 費 用	1,146,463	預 り 金	2,345,230
繰 延 税 金 資 産	0	賞 与 引 当 金	97,580,000
そ の 他 の 流 動 資 産	539,361		
		固 定 負 債	351,023,027
固 定 資 産	486,283,046	繰 延 税 金 負 債	43,392,527
鉄 道 事 業 固 定 資 産	190,893,063	退 職 給 付 引 当 金	260,096,000
有 形 固 定 資 産	183,017,747	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	19,950,000
無 形 固 定 資 産	7,875,316	車 輜 修 繕 引 当 金	27,584,500
自 動 車 事 業 固 定 資 産	99,495,056	負 債 計	717,521,980
有 形 固 定 資 産	94,654,417		
無 形 固 定 資 産	4,840,639	(純 資 産 の 部)	
自 動 車 整 備 業 固 定 資 産	199,334	株 主 資 本	772,293,731
有 形 固 定 資 産	199,334	資 本 金	430,000,000
シ ス テ ム 事 業 固 定 資 産	387,848	資 本 剰 余 金	15,389,581
有 形 固 定 資 産	268,435	資 本 準 備 金	15,389,581
無 形 固 定 資 産	119,413	利 益 剰 余 金	326,904,150
投 資 そ の 他 の 資 産	195,307,745	そ の 他 利 益 剰 余 金	326,904,150
関 係 会 社 株 式	0	別 途 積 立 金	400,000,000
投 資 有 価 証 券	189,837,623	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 73,095,850
繰 延 税 金 資 産	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等	62,935,646
そ の 他 の 投 資 等	5,470,122	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	62,935,646
繰 延 資 産		純 資 産 合 計	835,229,377
資 産 合 計	1,552,751,357	負 債 ・ 純 資 産 の 合 計	1,552,751,357

損 益 計 算 書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部 (営業損益の部)		
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	394,996,960	
営 業 費 用	388,208,502	
営 業 利 益		6,788,458
自 動 車 事 業		
営 業 収 益	1,386,057,877	
営 業 費 用	1,392,210,449	
営 業 利 益		△ 6,152,572
自動車整備事業		
営 業 収 益	12,960,709	
営 業 費 用	18,105,561	
営 業 利 益		△ 5,144,852
システム事業		
営 業 収 益	16,055,300	
営 業 費 用	17,893,810	
営 業 利 益		△ 1,838,510
全事業営業利益		△ 6,347,476
(営業外損益の部)		
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4,493,503	
そ の 他 の 収 益	6,353,033	10,846,536
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	147,323	
そ の 他 の 費 用	29,546	
経 常 利 益		176,869
特 別 損 益 の 部		4,322,191
特 別 利 益		
保険料解約積立差額	46,393,979	
低公害車普及促進等助成金	4,300,000	
固 定 資 産 売 却 益	2,511,726	53,205,705
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	4,221,525	
固 定 資 産 除 去 損	88,300,250	
貯 蔵 物 品 除 去 損	1,848,202	
コンテナ回収作業料	1,952,000	
災害損失特別勘定繰入額	97,580,000	193,901,977
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 136,374,081
法人税、住民税及び事業税		971,320
法 人 税 等 調 整 額		102,600,727
当 期 純 利 益		△ 239,946,128

株主資本等変動計算書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

単位：円

	株		主 資			本
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
			別途積立金	繰越剰余金合計		
前 期 末 残 高	430,000,000	15,389,581	400,000,000	166,850,278	566,850,278	1,012,239,859
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					0	0
当 期 純 利 益				△ 239,946,128	△ 239,946,128	△ 239,946,128
自 己 株 式 の 処 分					0	0
株主資本以外(純額)					0	0
当 期 変 動 額 合 計				△ 239,946,128	△ 239,946,128	△ 239,946,128
当 期 末 残 高	430,000,000	15,389,581	400,000,000	△ 73,095,850	326,904,150	772,293,731

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	85,439,121	85,439,121	1,097,678,980
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		0	0
当 期 純 利 益		0	△ 239,946,128
自己株式の処分		0	0
株主資本以外(純額)	△ 22,503,475	△ 22,503,475	△ 22,503,475
当期変動額合計	△ 22,503,475	△ 22,503,475	△ 262,449,603
当 期 末 残 高	62,935,646	62,935,646	835,229,377

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
---------	---------	---

	時価のないもの	移動平均法による原価法
--	---------	-------------

(2) たな卸し資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法による原価法
-----	-------------

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産	定率法 ただし、鉄道事業固定資産の構造物のうち取替資産については、取替法。また平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法。
②無形固定資産	定額法
③リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(会計方針の変更)

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年 3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年 3月30日改正）が当事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、平成20年 3月31日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担分を含めて計上しております。
②退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
③役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④車両修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準に定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる機関車の全般検査費用支出に備えるため、当該検査費用見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(5) 税効果会計 税効果会計を適用しております。
繰延税金資産の法定実行税率を40.81%で計算しております。

(6) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。

1. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,482,627,039 円
2. 事業用固定資産の科目ごとの総計	290,975,301 円
有形固定資産	278,139,933 円
土地	52,226,171 円
建物	48,191,966 円
構築物	78,113,505 円
機械装置	2,418,291 円
車両	89,956,623 円
工具器具備品	7,233,377 円
無形固定資産	12,835,368 円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用しているコピー機その他があります。

3. 損益計算書に関する注記

1. 営業収益	1,810,070,846 円
2. 営業費用	1,816,418,322 円
運送営業費及び売上原価	1,529,248,607 円
販売費及び一般管理費	165,832,286 円
諸税	28,497,200 円
減価償却費	92,840,229 円

4. 株主資本等変動計算に関する注記

1. 当事業年度における発行済株式の総数	
普通株式	8,600,000 株

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

97 円 12 銭

1株当たり当期純利益

△ 27 円 90 銭